

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東日本本部
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪府中央区淡路町三丁目6番3号 NMプラザ御堂筋)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	55,588,074	61,701,870	75,065,523
経常利益 (千円)	3,010,244	4,028,399	4,379,044
四半期(当期)純利益 (千円)	1,731,868	2,361,606	2,392,889
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,852,503	2,960,028	2,967,855
純資産額 (千円)	27,169,391	30,679,908	28,313,785
総資産額 (千円)	38,512,984	49,509,302	45,330,920
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	102.63	140.22	141.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.38	58.47	58.84

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.62	51.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式を取得したため、同社及び同社の子会社である日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス及び株式会社日本住宅管理札幌を連結の範囲に含めております。

(環境施設管理事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社長与時津環境サービスを共同出資により設立したため、持分法適用関連会社としております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社18社、関係会社25社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の金融・財政政策に対する期待感から円安や株価の上昇など回復の兆しがみられるものの、円安による輸入原材料価格の上昇や消費税増税による消費低迷が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率に改善の兆しは見られるものの、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小により、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、海外を含めたプロパティマネジメント事業、PFI事業、省エネルギー事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、新たに連結子会社となった株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング(同社の子会社3社を含む)の業績が寄与したことに加え、新規案件や工事関連業務の受注も堅調に推移し、617億1百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる影響はありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図り、管理コストの削減・抑制に努めたことにより、営業利益37億59百万円(前年同四半期比32.5%増)、経常利益40億28百万円(前年同四半期比33.8%増)、四半期純利益23億61百万円(前年同四半期比36.4%増)と前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、前述の新規連結子会社の業績が寄与したことに加え、不動産関連サービスの受託が堅調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は531億38百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、外注委託費等の見直しや管理コストの削減を図れたことにより、セグメント利益は55億83百万円(前年同四半期比17.8%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に既存物件の契約更改が概ね順調であったことに加え、一部の契約において、従来の運転管理業務の請負契約から施設全体の運営管理を行う包括契約に変更され、契約金額が増加したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は63億79百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

収益面におきましても、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあるものの、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めました結果、セグメント利益は6億3百万円(前年同四半期比10.3%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用に伴うアセットマネジメント収入の安定した計上と資産売却に伴う収入が発生したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億23百万円(前年同四半期比201.7%増)となりました。

収益面におきましては、資産売却に伴う費用は増加したものの、経費の節減や業務の効率化に努めました結果、セグメント利益は1億17百万円(前年同四半期比23.2%増)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響により臨時のイベント業務の受注が減少したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は10億60百万円(前年同四半期比10.7%減)、セグメント損失は33百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、新規連結子会社の固定資産やのれんの増加等により、前連結会計年度末に比べ41億78百万円(9.2%増)増加して495億9百万円となりました。

負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億12百万円(10.6%増)増加して188億29百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定等の減少があったものの、四半期純利益の計上等の増加により、前連結会計年度末に比べ23億66百万円(8.4%増)増加して306億79百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し58.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング及び同社の子会社3社を連結の範囲に含めたことに伴い、建物管理運営事業において889名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、生産実績並びに受注実績の該当事項はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、外注費及び商品仕入実績並びに販売実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,590,153	20,590,153		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		20,590		3,000,000		498,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,676,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,879,300	168,793	
単元未満株式	普通株式 34,353		
発行済株式総数	20,590,153		
総株主の議決権		168,793	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,200株(議決権の数32個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が35株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,676,500		3,676,500	17.86
計		3,676,500		3,676,500	17.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 企業戦略担当	専務取締役 営業統轄本部長	徳山良一	平成25年12月1日
専務取締役 業務統轄本部長	専務取締役 技術統轄本部長	高橋邦夫	平成25年12月1日
常務取締役 営業統轄本部長	常務取締役 営業統轄本部副本部長	城野茂	平成25年12月1日
常務取締役 人事・秘書・広報担当	常務取締役 人事・秘書担当	田中稔	平成25年12月1日
取締役 人事・秘書・広報担当	取締役 業務統轄本部長	降矢直樹	平成25年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,787,733	13,649,745
受取手形及び売掛金	¹ 8,864,470	¹ 9,080,629
事業目的匿名組合出資金	301,440	294,966
貯蔵品	79,076	93,058
販売用不動産	1,582,211	1,086,462
未収還付法人税等	1,719	1,251
繰延税金資産	362,963	200,417
その他	856,627	1,752,243
貸倒引当金	12,783	15,046
流動資産合計	26,823,456	26,143,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,843,232	2,826,358
機械装置及び運搬具（純額）	45,735	53,894
工具、器具及び備品（純額）	254,225	351,948
土地	1,086,763	1,815,001
リース資産（純額）	553,529	592,802
建設仮勘定	267,266	-
有形固定資産合計	4,050,750	5,640,003
無形固定資産		
電話加入権	34,790	45,467
ソフトウェア	310,202	177,674
のれん	16,490	2,326,422
リース資産	28,753	27,202
その他	-	15,238
無形固定資産合計	390,235	2,592,003
投資その他の資産		
投資有価証券	10,714,843	11,836,824
長期貸付金	530,108	539,727
長期前払費用	10,052	9,565
敷金及び保証金	1,462,445	1,686,442
会員権	410,108	417,018
繰延税金資産	183,193	190,549
その他	886,967	641,670
貸倒引当金	131,237	188,224
投資その他の資産合計	14,066,479	15,133,571
固定資産合計	18,507,464	23,365,577
資産合計	45,330,920	49,509,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 4,630,458	¹ 4,557,110
短期借入金	-	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	167,904	729,750
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	855,600	86,600
リース債務	199,519	225,563
未払費用	2,054,411	2,812,524
未払法人税等	665,746	506,404
未払消費税等	326,478	377,444
預り金	468,042	850,509
前受金	48,440	431,039
賞与引当金	595,336	124,494
役員賞与引当金	75,795	53,794
資産除去債務	-	6,677
その他	81,828	56,011
流動負債合計	10,169,557	11,917,919
固定負債		
長期借入金	4,946,500	4,470,120
リース債務	392,973	409,036
繰延税金負債	50,850	351,706
退職給付引当金	324,346	457,308
役員退職慰労引当金	481,849	556,654
長期預り保証金	372,162	378,036
資産除去債務	225,570	214,651
持分法適用に伴う負債	30,992	50,821
その他	22,336	23,143
固定負債合計	6,847,578	6,911,475
負債合計	17,017,135	18,829,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	498,800	594,288
利益剰余金	27,960,384	29,652,536
自己株式	5,515,802	5,485,742
株主資本合計	25,943,382	27,761,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	728,296	1,543,413
為替換算調整勘定	-	358,178
その他の包括利益累計額合計	728,296	1,185,235
少数株主持分	1,642,107	1,733,591
純資産合計	28,313,785	30,679,908
負債純資産合計	45,330,920	49,509,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	55,588,074	61,701,870
売上原価	45,107,848	49,608,353
売上総利益	10,480,226	12,093,517
販売費及び一般管理費		
販売費	126,308	143,112
人件費	4,447,349	4,873,295
賞与引当金繰入額	24,883	96,694
役員賞与引当金繰入額	54,100	54,044
役員退職慰労引当金繰入額	53,490	63,350
退職給付費用	133,552	118,991
旅費交通費及び通信費	637,190	669,989
消耗品費	245,573	287,331
賃借料	571,912	569,038
保険料	147,025	190,164
減価償却費	323,020	344,721
租税公課	68,886	62,984
事業税	60,281	64,318
貸倒引当金繰入額	2,283	2,705
のれん償却額	16,690	76,142
その他	733,716	722,201
販売費及び一般管理費合計	7,641,692	8,333,669
営業利益	2,838,534	3,759,848
営業外収益		
受取利息及び配当金	128,371	146,554
受取賃貸料	30,345	30,596
持分法による投資利益	37,355	164,988
為替差益	-	74,250
その他	81,951	89,534
営業外収益合計	278,022	505,922
営業外費用		
支払利息	22,838	114,616
賃貸費用	33,746	34,577
固定資産除売却損	26,323	34,313
その他	23,405	53,865
営業外費用合計	106,312	237,371
経常利益	3,010,244	4,028,399

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	44,253	-
会員権評価損	7,010	1,640
貸倒引当金繰入額	850	454
特別損失合計	52,113	2,094
税金等調整前四半期純利益	2,958,131	4,026,305
法人税、住民税及び事業税	961,585	1,388,439
法人税等調整額	199,831	135,460
法人税等合計	1,161,416	1,523,899
少数株主損益調整前四半期純利益	1,796,715	2,502,406
少数株主利益	64,847	140,800
四半期純利益	1,731,868	2,361,606

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,796,715	2,502,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,788	815,800
為替換算調整勘定	-	358,178
その他の包括利益合計	55,788	457,622
四半期包括利益	1,852,503	2,960,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,787,383	2,818,544
少数株主に係る四半期包括利益	65,120	141,484

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式を取得したため、同社及び同社の子会社である日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス及び株式会社日本住宅管理札幌を連結の範囲に含めております。 なお、同社の株式取得については、平成25年4月2日に議決権の50%を取得し、平成25年6月4日に残り50%の議決権を取得しているため、支配獲得日にかかるみなし取得日である平成25年6月30日までの期間については、持分法適用関連会社としております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、株式会社社長与時津環境サービスを共同出資により設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
(会計方針の変更)	当第3四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。純資産の自己株式が83,793千円増加し、資本剰余金が81,675千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	230千円	250千円
支払手形	151千円	1,778千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	464,651千円	515,644千円
のれんの償却額	16,690千円	76,142千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	339,991	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	335,051	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金(平成24年6月28日決議分に4,300千円、平成24年10月31日決議分に3,224千円)を含めておりません。これは、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	336,055	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	337,080	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金(平成25年6月27日決議分に2,218千円、平成25年11月7日決議分に1,192千円)を含めておりません。これは、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	48,206,219	5,821,188	372,309	1,188,358	55,588,074		55,588,074
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	48,206,219	5,821,188	372,309	1,188,358	55,588,074		55,588,074
セグメント利益 又は損失()	4,739,216	547,707	95,506	56,323	5,326,106	2,487,572	2,838,534

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,487,572千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	53,138,225	6,379,431	1,123,248	1,060,966	61,701,870		61,701,870
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	53,138,225	6,379,431	1,123,248	1,060,966	61,701,870		61,701,870
セグメント利益 又は損失()	5,583,371	603,926	117,652	33,599	6,271,350	2,511,502	3,759,848

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,511,502千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「建物管理運営事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの全株式を取得し、同社及び同社の子会社3社を連結子会社としたことにより、セグメント資産が2,727,282千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建物管理運営事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの全株式を取得し、同社及び同社の子会社3社を連結子会社としたことにより、のれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては2,326,422千円です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	102円63銭	140円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,731,868	2,361,606
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,731,868	2,361,606
普通株式の期中平均株式数(株)	16,874,156	16,842,612

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているため当該株式の数(345,774株)を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	338,272千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。